

株主の皆様へ

株式会社アサツー ディ・ケイ

## 第52期 中間事業報告書

平成18年1月1日 → 平成18年6月30日

**ADK**

## ごあいさつ

株主の皆様には、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび当社第52期事業年度中間期（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）を終了いたしましたので、株主の皆様にご報告申し上げます。

おかげさまで当社は本年の3月に創立満50年を迎えることができましたことを、ここに謹んでご報告申し上げます。

これからも創業以来の「全員経営」理念により形成した自由闊達な気風と、常に新しいものに挑戦していく「ニュー・ウェイブ・エージェンシー」の精神に基づいて時代の先端を走り、次の50年はもちろん、もっと遠い未来に向けて着実に歩みを進めてまいりたいと思います。

当事業年度の上半期には、新しい会社法の施行や日本版SOX法の導入を含む証券取引法の改正など、企業をとりまく法環境に大きな変化がありました。企業はいま、ひたすら営業成績の向上を目指すだけではなく、みずからの存在理由を深く考えつつ、社会に対する責任を果たしていくことが強く求められていると考えます。

わたくしどもは、そのことを改めて自覚し、コンプライアンス体制や内部統制システムの充実に力を入れることはもちろん、積極的な社会貢献活動を行い、より誠実で健全な、尊敬される企業となることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年9月



稻垣正夫

取締役会長

長沼 恭一郎

取締役社長

## 当中間期の企業集団の営業の経過および成果

当中間期におけるわが国の経済は、中国・米国をはじめとした堅調な外需と企業部門の業績回復が家計部門にも波及し、個人消費にも明るさが見え、民需主導の持続的な成長基調となりました。原油高や海外景気の動向なども依然懸念されているものの、経済環境は日銀がゼロ金利政策を解除するほどまで回復するに至り、今後も息の長い拡大を続けると見込まれています。

このような環境のもと、当社グループの中核となる当社は、引き続き360°のコミュニケーションサービスに基づくきめの細かい提案を行い広告主への深耕に努めるとともに、収益力の改善を推し進めました。

売上面におきましては、新聞広告部門の拡大、デジタルメディア広告部門の引き続きの好調とともに、テレビ広告部門ではスポットの好業績、あわせてコンテンツの二次利用の推進とポートフォリオの分散などにより前年同期を若干上回る売上を獲得しました。しかし、これらの増収も利益確保の観点からメディア・バイイングの取扱いを一部抑制したことと「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」関連業務の終了による減収を補うには至りませんでした。その結果、当中間期の売上高は当社単体で1,946億4千万円（前年同期比0.5%減）となりました。

利益面では、収益性の高い取引を重視したこと、収益率が限定的なメディア・バイイングの取扱量を抑制したこと、コンテンツ二次利用収入の落ち込みを抑えたことなどにより、

売上総利益は201億4千2百万円（前年同期比5.2%増）となりました。人件費をはじめとする販売費及び一般管理費を一層抑制した結果、当社単体の営業利益は37億8千4百万円（前年同期比5.7%増）となりました。経常利益は、受取利息、受取配当金の増加が寄与し、49億8千7百万円（前年同期比6.8%増）となりました。投資有価証券の売却や減損処理等により、特別利益12億7千万円、特別損失3億9千万円を計上いたしました。以上の結果、当中間純利益は32億5百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

当社グループの医療広告専門子会社におきましては、メディア取扱高の減少が業績に大きく影響し、売上高・営業利益とも前年同期を下回りました。他の国内広告子会社および制作業務子会社の業績は総体として堅調に推移しましたが、海外広告子会社は減益となりました。書籍出版・販売部門におきましては、業界全体の不振のなかで減収となり、返品率の抑制に努めましたが前年同期に比べ営業利益は減少しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,138億1百万円（前年同期比0.5%増）、売上総利益は249億1千6百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は42億5千1百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

持分法による投資利益は、インターネット広告専門メディアレップであるデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社が販売費及び一般管理費の増加のため営業利益が減少したものの繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩したことなどによって増益となり、情報処理サービス会社も営業利益が減少したものの特別損失の大きかった前年同期に比べ収益が改善し、海外の持分法適用会社も増益となったことにより、1億5千万円となりました。更に、受取配当金の増加などにより、経常利益は56億2百万円（前年同期比7.4%増）となりました。また、特別利益を12億9千8百万円、特別損失を5億6千8百万円計上いたしました結果、当中間純利益は34億7千2百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

当事業年度の6月30日を基準日とする剰余金の配当（いわゆる中間配当）金は、8月16日開催の取締役会におきまして、1株につき10円とし、9月13日を支払開始日とすることに決定させていただきました。これは昨年から採用した配当政策、すなわち額面安定配当と配当性向安定配当を組み合わせ、年間20円または年間連結純利益の25パーセント前後のいずれか高い額を配当していく方法で、このうち中間配当は安定的に10円としていく方針に基づくものです。

またこの方法によりますと、今年12月31日を基準日とする剰余金の配当は1株あたり24円、今回の中間配当と合計して通期で34円となる予想です。

## 経営戦略と対処すべき課題

広告業界では、伝統的広告市場が成熟している反面、ブロードバンドやモバイルの普及などに加え、ブログやソーシャル・ネットワーキング・サイトなどを通じた消費者間のネットワーク化の進展により、広告メディア環境が急速に多様化し、消費者の購買行動に大きな変化をもたらしております。広告主の広告費の使い方も、投資効果の最大化を狙って、マス媒体中心の広告投資から、様々な手法・メディアを組み合わせたものへと変化しております。このような広告主の要求に応えるために、当社グループは伸長が著しいインターネット・モバイルというマス・パーソナルな媒体と、伝統的マス媒体を360°のコミュニケーションの中で組み合わせ、変化する消費者に訴えるコミュニケーション・プログラムを提供することを目指しております。更に、当社グループは当事業年度より「成長分野への積極投資と持続性ある成長の確保」をテーマに、以下に述べる施策を着実に実施しております。また、連結経営時代の中で、グループ各社との連携を含めた新たなビジネスチャンスの創造に努め、業績連動型配当と自己株式取得などの株主還元施策を積極的に推進してまいります。

## ① 成長分野への施策

### 1. インターネット・モバイル広告への取組み

当社内にADKインタラクティブ・ディビジョンを設置し、インターネット・モバイルメディアにワンストップで対応できるフロント機能を強化いたしました。また、インターネット業界大手の株式会社セプテーニと共同で「株式会社エイエスピー」を設立（平成18年10月営業開始予定）し、e-マーケティング・ソリューション事業を展開いたします。更に、ブログに代表される、一般消費者を情報発信源とする新しいインターネット媒体（Consumer Generated Media）およびそれから派生するマーケティング手法を開発・提供するために、株式会社デジタルガレージ、株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズと共同で平成18年8月に「株式会社CGMマーケティング」を設立しました。

### 2. 流通パワーの拡大への取組み

メーカーである広告主は、「消費者の指名買いを促進するブランド育成」と、直接消費者へ商品を販売する「ダイレクト・ビジネスへの関与」を広告会社へ要請しております。ブランド育成においては、EX-Marketingの活用とADK Universityの研修などを通じて社員の提案能力向上を進めております。ダイレクト・ビジネスへの取組みにつきましては、「ダイレクト・コミュニケーション本部」を設置し強化を進めております。

## ② 基本機能の強化・拡大

### 1. アニメコンテンツの創出とコンテンツビジネスの展開

当社グループの伝統的な強みでもあり、典型的な広告業務につぐ第二の収益源といえるアニメコンテンツの二次利用収入ビジネスに関しましては、より良質なコンテンツを創出し、国内だけではなく海外への販売展開を進める考えであります。アニメ以外の映画・スポーツ・文化イベントなどのコンテンツの開発にも積極的に取組んでまいります。

### 2. 海外市場

アジア市場につきましては、中国を筆頭にその重要性を早くから認識し、事業拡大に注力してまいりました。今後もこれらの市場への更なる深耕を進めてまいります。更にインド・中近東・ロシアも視野に入れた海外戦略拡張を検討し、ネットワークの整備に取組んでまいります。ヨーロッパ・アメリカの成熟市場におきましては、WPPグループのグローバルリソースを有効活用し、対応してまいります。

### 3. 基本機能の強化（クリエイティブ、メディア等の強化）

クリエイターの育成基盤強化のため、クリエイティブ部門の人材開発プログラムを刷新し、クリエイターの社内育成と社外の優秀な人材のスカウトを組み合わせる更なる強化に取組んでまいります。また、競争激化が著しいマス媒体取引においては、メディア確保力およびメディアプランニング力の強化のため、人材投入や組織強化に引き続き注力してまいります。

セールスプロモーション(SP)やパブリックリレーションズ(PR)業務につきましては、クロスメディアの一環をなす360°の総合的なコミュニケーションのユニットと捉えて、その推進に努力してまいります。SP業務は消費者に直結し、広告主の業績向上により近いことから、営業戦略上重要視して取組んでおります。360°のコミュニケーション・プログラムの推進には、インスタ・メディアなどの新しい媒体の開発も重要です。当社は三井物産株式会社、大日本印刷株式会社と合併で、消費者の購買行動に直接的な影響を及ぼす小売店舗内などの広告媒体であるリテール・メディアの企画・開発・制作・販売を総合的に手がける「エイディ・アンド・エム株式会社」を平成18年8月に設立しました。今後も360°のコミュニケーション・プログラムの機能強化を進めてまいります。

#### 4. 国内支社の更なる強化

関西・中部地区をそれぞれひとつの経済圏とみなすと、その大きさは東京圏や中国につぎ、アジアでも有数の市場であるとの認識から、関西・中部を中心に支社の強化も継続・推進してまいります。

#### 5. M&Aと業務提携

当社グループにおけるM&A、業務提携の基本方針は、規模の拡大だけではなく、当社グループにはない機能・技術の補完、当社グループがカバーしていないエリアの補完を行うというものであります。この視点に立ち、国内、海外を問わず収益基盤の強化が見込める案件の開拓を積極的に推進してまいります。

#### 6. 広告主が広告会社に最終的に求めるもの (投資効果とアカウントビリティ)

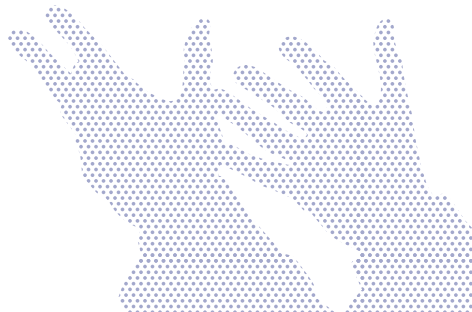
広告主にとって広告活動は重要な投資の一環であり、広告主は、投資に対する効率性(効果的なリターン)を高めることと、その検証を求めています。

当社グループでは、広告活動への最適投資額と最適配分の提案、およびその広告活動案におけるリターンの最大化策を実行することが広告会社の使命と認識しており、独自の販売促進効果予測に基づく360°のコミュニケーション・プログラムの立案機能と検証システム機能の強化を図ってまいります。

#### 7. 当社グループのDNA「全員経営」

広告業は、典型的なピープルビジネスであります。当社グループが、経営ビジョンとして掲げている「ニュー・ウェイブ・エージェンシー」として成功するかどうかは、いかに社員の活力、創造性に満ちたアイデアを引き出すかにかかっております。

当社グループでは創業以来、「全員経営」という経営理念のもと、社員の一人一人が経営者的意識に立ち、常にプロアクティブに行動することを求めています。当社グループの経営戦略として新しいビジネスに挑戦し続けることに加えて、この理念を実践することにより、グループの成長を図ってまいります。



# 内部統制システム整備

## 内部統制システム整備の

### 基本方針に関する取締役会決議

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において内部統制システム整備の基本方針について決議いたしました。その内容の概要は次のとおりです。

#### 総論

当社は、創業以来の当社の経営理念である「全員経営」を基礎として、1.業務の有効性及び効率性を高めること、2.財務報告の信頼性を確保すること、3.事業活動に関わる法令及び定款を遵守すること、4.資産の保全を図ること、を目的として、内部統制システムを整備してまいります。内部統制システムの整備は、取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会が統括しますが、更に業務プロセスの改良を推進することを任務として、リスクマネジメント委員会の統括下に経理部門担当取締役を委員長とする業務プロセス委員会を設置いたします。内部統制システムの整備にあたってはPDCAサイクルを用いたマネジメントシステムを活用し、システムが有効に機能しているか否かをリスクマネジメント委員会が適宜検証し、その結果を取締役に報告するものとします。

会社法指定事項については各論のとおりです。

#### 各論

### 1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「ADKグループ行動指針」を制定し、取締役会長及び社長がその精神を取締役及び従業員に反復伝達します。リスクマネジメント委員会の下部組織としてコーポレート部門担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を置き、取締役及び従業員のコンプライアンス意識向上施策並びに重大な法令・定款違反行為の調査、是正にあたります。また、法令・定款違反行為の未然防止及び是正のため、匿名性の保障のもとに外部法律事務所を通報先を含む「ヘルプライン制度」を設置し、コンプライアンス委員会が運用にあたります。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、コーポレート部門担当取締役の統括のもと、次の方針により行います。

(1) 取締役会議事録は、議案の検討のために取締役に配布された資料とともに、事務局担当部署において最低10年間備え置きます。

(2) 取締役が出席者と定められている定例会議の議事録及び取締役が決裁者となり又は意見を記載した業務文書等は、「文書管理規程」及び「情報セキュリティポリシー」に基づき管理します。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント委員会は、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理します。リスクマネジメント委員会の統括のもとに、専門委員会としてコンプライアンス委員会、個人情報保護委員会、情報セキュリティ委員会、災害対策委員会、業務プロセス委員会を設置し、個別分野のリスク分析、評価及び対策を行わせます。必要があればこの他に専門委員会を設置します。監査室は、事務局と連携し、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施します。リスクマネジメント委員会は、定期的に上記の体制整備の進捗状況と全社の体制の適切性に関する審査を行います。

### 4. 取締役の職務の執行が

#### 効率的に行われることを確保するための体制

取締役社長は、取締役及び従業員が共有する全社的な目標を設定し、これを達成するために中期経営計画及び単年度経営計画を策定し、社内に浸透させ、その達成状況は月次の業績報告会で報告し、更に四半期ごとに取締役会で報告することとします。課題があれば当該部門担当の業務執行取締役の責任において解決案を作成し、経営戦略会議において討議したうえ取締役社長が業務執行組織を指揮して実施します。業務プロセス委員会の主導のもとに、主要業務について「業務記述書」「業務フローチャート」の再構成を行い、業務遂行上のあるべき姿を取締役及び従業員に対して明確に提示するとともに関連規程の整備を行います。

### 5. 当社及び子会社から成る企業集団における

#### 業務の適正を確保するための体制

経営企画室をグループ各社全体の内部統制に関する責任部署とし、企業集団としての内部統制体制を整備します。経営企画室は、グループ各社の内部統制の状況について、少なくとも年1回定期的に、その他必要があれば随時に、当社取締役会に報告します。監査室は、グループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会及び経営企画室に報告し、経営企画室は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援を行います。

### 6. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを

#### 求めた場合における当該従業員に関する体制並びにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

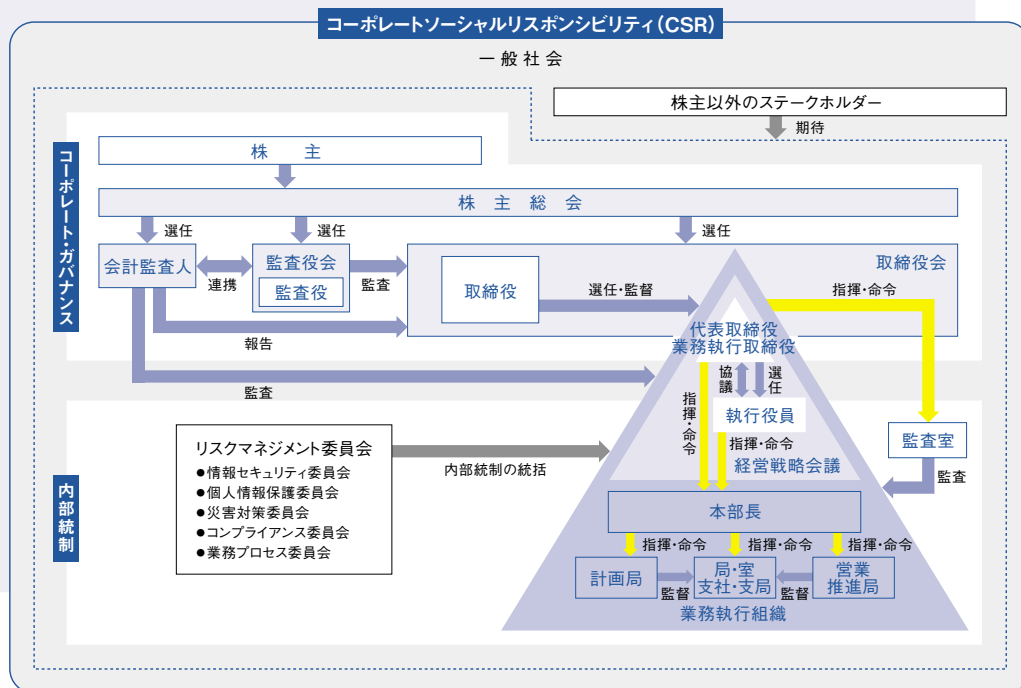
監査役会からその補助すべき従業員を置くことの求めがあった場合には、可及的速やかに従業員を監査役席付として任命します。取締役からの独立性を強化するため、監査役会を補助すべき従業員は、取締役の指揮命令を受ける組織には兼務させないものとし、業績考課、人事異動、賞罰については、事前に監査役会の同意を得なければならないものとします。

## 7. 取締役及び従業員が監査役会に報告するための体制

その他の監査役会への報告に関する体制並びに  
 その他監査役の監査が実効的に行われることを  
 確保するための体制

取締役会における報告の他、経営戦略会議、業績報告会その他の重要な定例会議に監査役の出席を要請するとともに、それらの議事録を各監査役に提出するものとします。その他すべての社内会議において監査役から出席する旨の要求があれば取締役及び従業員はこれを拒んではならないものとします。

取締役及び従業員は監査役会に対して、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の職務執行に関する不正行為、ヘルプライン制度に基づき通報された事実等を速やかに報告するものとします。取締役社長は少なくとも年に2回以上定期的に、監査役との意見交換会を開催します。監査室の監査報告書は取締役社長のほか監査役に対しても提出し、監査室員が監査役会に出席し、監査役及び監査人との連携を図ります。



[当社グループの内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンス体制についての模式図]

# 当中間期決算の概要

## 連結

(単位:百万円)

### 売上高

|      |                   |            |
|------|-------------------|------------|
| 第50期 | 中間 203,641        | 通期 413,898 |
| 第51期 | 中間 212,804        | 通期 424,705 |
| 第52期 | 中間 <b>213,801</b> |            |

### 営業利益

|      |                 |          |
|------|-----------------|----------|
| 第50期 | 中間 4,419        | 通期 8,260 |
| 第51期 | 中間 4,047        | 通期 7,488 |
| 第52期 | 中間 <b>4,251</b> |          |

### 経常利益

|      |                 |           |
|------|-----------------|-----------|
| 第50期 | 中間 5,525        | 通期 10,257 |
| 第51期 | 中間 5,215        | 通期 10,482 |
| 第52期 | 中間 <b>5,602</b> |           |

### 中間(当期)純利益

|      |                 |          |
|------|-----------------|----------|
| 第50期 | 中間 2,844        | 通期 5,181 |
| 第51期 | 中間 3,001        | 通期 5,946 |
| 第52期 | 中間 <b>3,472</b> |          |

## 単体

(単位:百万円)

### 売上高

|      |                   |            |
|------|-------------------|------------|
| 第50期 | 中間 185,269        | 通期 373,897 |
| 第51期 | 中間 195,664        | 通期 384,849 |
| 第52期 | 中間 <b>194,640</b> |            |

### 営業利益

|      |                 |          |
|------|-----------------|----------|
| 第50期 | 中間 4,071        | 通期 7,387 |
| 第51期 | 中間 3,580        | 通期 6,733 |
| 第52期 | 中間 <b>3,784</b> |          |

### 経常利益

|      |                 |          |
|------|-----------------|----------|
| 第50期 | 中間 4,989        | 通期 8,990 |
| 第51期 | 中間 4,669        | 通期 9,284 |
| 第52期 | 中間 <b>4,987</b> |          |

### 中間(当期)純利益

|      |                 |          |
|------|-----------------|----------|
| 第50期 | 中間 2,637        | 通期 4,655 |
| 第51期 | 中間 2,655        | 通期 5,382 |
| 第52期 | 中間 <b>3,205</b> |          |

## 事業セグメント別

### 広告業

#### 売上高

|      |            |            |
|------|------------|------------|
| 第50期 | 中間 198,862 | 通期 403,758 |
| 第51期 | 中間 208,268 | 通期 415,301 |
| 第52期 | 中間 209,592 |            |

#### 営業利益

|      |          |          |
|------|----------|----------|
| 第50期 | 中間 4,288 | 通期 8,241 |
| 第51期 | 中間 3,989 | 通期 7,709 |
| 第52期 | 中間 4,240 |          |

当社以外の広告業セグメントの業績につきましては、医療広告専門子会社において、医師向けのコンベンションは好調に推移したもののメディア取扱高の減少が業績に大きく影響し、売上高・営業利益とも前年同期を下回りました。他の国内広告子会社および制作業務子会社の業績は総体として堅調に推移しましたが、海外広告子会社は前年同期に比べ増収を果たしたものの人件費等の増加により営業減益におわりました。制作業務子会社がグループ内連携を順調に拡大し、売上、利益の両面で貢献しました。

(注) 売上高におきましては、外部顧客に対する金額を表示しております。

### その他の事業

(単位:百万円)

#### 売上高

|      |          |           |
|------|----------|-----------|
| 第50期 | 中間 4,778 | 通期 10,140 |
| 第51期 | 中間 4,536 | 通期 9,404  |
| 第52期 | 中間 4,209 |           |

#### 営業利益

|      |        |         |
|------|--------|---------|
| 第50期 | 中間 130 | 通期 21   |
| 第51期 | 中間 58  | 通期 -222 |
| 第52期 | 中間 17  |         |

書籍出版・販売部門におきましては、実用書の売上は堅調に推移したものの、一般書、新書の売上が落ち込んだこと、これまで安定した収益を計上してきたカード会員誌の編集・発行業務が終了したことなどにより売上高は前年同期を下回り、雑誌とコミックの返品率が依然高かったことなどにより利益率が低下したことから、前年同期に比べ営業減益となりました。

(注) 売上高におきましては、外部顧客に対する金額を表示しております。

# トピックス

## 当社の社会貢献活動としてのプロボノ・ワーク

企業における社会貢献活動には、その企業が行うにふさわしい活動領域があります。当社におきましては、事業としてのコミュニケーション・サービスにおけるアイデア・ワーク力や人材(能力)を活用することによって、コミュニケーション領域における貢献活動を図りたいと考えております。

個々の事業活動においても、驚き・感激・喜び・感動などを共有できるコミュニケーションやプロモーション、イベントなどの企画・実施により、多くの人々が、それに接しあるいは参加できる機会を増やしてまいります。

それとともに、様々な公共団体や組織、NPO/NGOなどの活動におけるクリエイティブ・ワーク/アイデア・ワークの無償提供～プロボノ(pro bono)・ワーク～においても、社会貢献活動としての位置づけと取組みを明確にしていきたいと考えます。

前期の事業報告書でもご報告いたしましたAC(公共広告機構)の「江戸しぐさ」マナー広告※が、このような領域における代表的な事例ですが、平成17年度の駅貼りポスターを含む交通広告やWebバナー広告な

どの制作に引き続き、平成18年上半期にはテレビCM制作を無償奉仕として行いました。このテレビCMは、関東・甲信越エリアを中心に平成18年7月以降放映されております。

※新聞などのメディアで記事として紹介されただけでなく、先生のための道徳授業用読本「とっておきの道徳授業V」(佐藤幸司・編著)でも取り上げられました。



AC(公共広告機構)  
「江戸しぐさ」テレビCM



また、平成18年上半期には、新たに「世界ダウン症の日」のポスターを無償で制作しました。

国際ダウン症連合 (DSI) によって今年から3月21日が「世界ダウン症の日」と制定され、それに合わせて当社ではNPO法人日本ダウン症ネットワーク (JDSN) と協議のうえ、ダウン症への理解促進・啓発を深めるために、このポスターの企画・制作を担当いたしました。外部の多くの方々からもご協力を得て制作したこのポスターは、東京メトロや東急電鉄などの駅構内ポスターとして掲出され、クリエイティブ関係者のあいだでも高い評価をいただくことができました。ポスターは「ダウン症も個性の一つ」をテーマにして、4つの分野で才能を発揮されているダウン症の方々とらえています。

なお、当社の50周年記念事業のひとつである「東京大学アサツー ディ・ケイ中国育英基金」につきましては、平成18年に入り東京大学において最初の奨学生選考が行われました。その結果本年10月期受入4名、平成19年4月期受入5名が決定しておりますので、ここにあわせてご報告申し上げます。



「世界ダウン症の日」ポスター

掲出協力: (株)NKB

## 部門別概況（単体）

当中間期において、当社単体の部門別売上区分の内容の見直しと改訂を行いました。  
前中間期および前期の各部門別売上高は、改訂後の売上区分により再集計されております。

### 雑誌広告部門

取扱高が大きい化粧品・トイレタリー業種の出稿は堅調を維持しましたが、雑誌販売部数の低落傾向やファッション・アクセサリ業種の広告の取扱いが大幅に縮小したことなどが響き、売上高は104億7千8百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

|      |           |           |
|------|-----------|-----------|
| 第51期 | 中間 11,657 | 通期 24,298 |
| 第52期 | 中間 10,478 |           |

（単位：百万円）

### 新聞広告部門

トリノオリンピック、サッカーワールドカップに関する買切企画を進めたほか、官公庁・団体業種の広告主の大型出稿の獲得や自動車・関連品業種からの出稿増が業績を押し上げる要因となり、売上高は196億7千万円（前年同期比7.9%増）となりました。

|      |           |           |
|------|-----------|-----------|
| 第51期 | 中間 18,222 | 通期 35,378 |
| 第52期 | 中間 19,670 |           |

（単位：百万円）

### テレビ広告部門

番組提供広告においては、複数広告主の予算枠縮小や広告方針転換などの影響もあり売上高は前年同期をやや下回りましたが、売上総利益は増加いたしました。スポット広告においては、化粧品・トイレタリー業種の広告主の大量出稿、飲料・嗜好品業種の商品広告の出稿増に支えられて前年同期を上回る成果を収めました。アニメーション作品企画分野においては、「ドラえもん」など主要コンテンツの安定した業績や「アイシールド21」「銀牙伝説ウィード」の伸張で、「遊戯王デュエルモンスターズ」人気のピークアウトに伴う売上低下を補いました。これらの結果、同部門全体の売上高は935億8千2百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

|      |           |            |
|------|-----------|------------|
| 第51期 | 中間 89,981 | 通期 177,124 |
| 第52期 | 中間 93,582 |            |

（単位：百万円）

### デジタルメディア広告部門

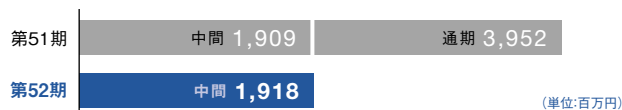
他の媒体での広告とインターネット広告を連携させた提案が引き続き功を奏し、金融・保険、情報・通信以外にも外食・各種サービス業種からの受注が好調だったため、売上高は65億3千万円（前年同期比46.4%増）となりました。

|      |          |           |
|------|----------|-----------|
| 第51期 | 中間 4,459 | 通期 10,682 |
| 第52期 | 中間 6,530 |           |

（単位：百万円）

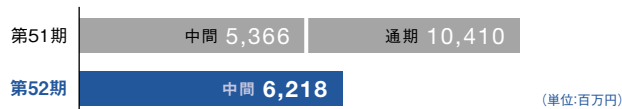
## ラジオ広告部門

ラジオ広告部門の重要セクターである自動車・関連品業種の活発な出稿が目立ち、プロ野球ナイターセールスも比較的順調でしたが、飲料・嗜好品、情報・通信業種などの出稿減が影響したため売上高は全体としては微増の19億1千8百万円（前年同期比0.5%増）となりました。



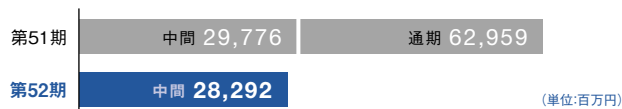
## OOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告部門

交通広告、折込み広告に関する業務がいずれも前年同期を上回る売上高を確保しました。業種別にみると、化粧品・トイレタリー、外食・各種サービス業種からの受注増加により、売上高は62億1千8百万円（前年同期比15.9%増）となりました。



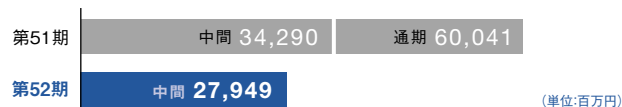
## セールスプロモーション部門

360°のコミュニケーション・プログラムに対する得意先のニーズが強まりプロモーション活動が重要な手段として定着するなかで、自動車・関連品、化粧品・トイレタリー業種からの受注を伸ばしましたが、大型案件の減少でイベント・展示会業務の売上が低下したことなどに起因して、売上高は282億9千2百万円（前年同期比5.0%減）となりました。



## 広告制作その他の部門

広告制作分野においては、国内外主要広告賞の獲得や競合ブレンディングの採用実績は堅調でしたが、情報・通信、金融・保険業種からの受注減が影響して売上は前年同期をやや下回りました。マーケティング分野においては、消費者とブランドの接点を統合的に管理する手法「体験接点マネジメント(EX-PM)」のバージョンアップが広告主の高評価を得ましたが、取扱高が大きかった流通・小売業種の広告主からの受注減が影響して売上は前年同期を下回る結果となりました。また、その他の分野においても「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」関連業務が終了した反動で前年同期の実績を大きく割り込んだ結果、同部門の売上高は279億4千9百万円（前年同期比18.5%減）となりました。



# 中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

|           | 当中間連結<br>会計期間末<br>(H.18. 6. 30現在) | 前中間連結<br>会計期間末<br>(H.17. 6. 30現在) | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(H.17. 12. 31現在) |
|-----------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------------|
| 〈資産の部〉    |                                   |                                   |                                           |
| 流動資産      | 137,198                           | 142,935                           | 137,510                                   |
| 現金及び預金    | 21,261                            | 21,910                            | 21,334                                    |
| 受取手形及び売掛金 | 99,415                            | 94,408                            | 103,078                                   |
| 有価証券      | 4,678                             | 15,757                            | 2,987                                     |
| たな卸資産     | 9,043                             | 8,785                             | 7,575                                     |
| その他       | 3,443                             | 2,736                             | 3,218                                     |
| 貸倒引当金     | △ 644                             | △ 664                             | △ 683                                     |
| 固定資産      | 110,307                           | 93,731                            | 109,357                                   |
| 有形固定資産    | 3,974                             | 4,192                             | 4,029                                     |
| 無形固定資産    | 1,708                             | 2,203                             | 1,990                                     |
| 投資その他の資産  | 104,624                           | 87,335                            | 103,337                                   |
| 投資有価証券    | 94,629                            | 77,787                            | 93,161                                    |
| その他       | 11,348                            | 11,205                            | 11,630                                    |
| 貸倒引当金     | △ 1,354                           | △ 1,658                           | △ 1,453                                   |
| 資産合計      | 247,505                           | 236,666                           | 246,867                                   |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

←

当中間期におきましては、受取手形及び売掛金の減少、有価証券の増加等により、総資産は前期末より6億3千8百万円増加し、2,475億5百万円となりました。なお投資有価証券のうち、資本業務提携先のWPP Group plc株式の計上額は431億5千7百万円です。

(単位:百万円)

|                        | 当中間連結<br>会計期末<br>(H.18. 6. 30現在) | 前中間連結<br>会計期末<br>(H.17. 6. 30現在) | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(H.17. 12. 31現在) |
|------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------------|
| <b>〈負債の部〉</b>          |                                  |                                  |                                           |
| <b>流動負債</b>            | <b>95,026</b>                    | <b>97,010</b>                    | <b>94,319</b>                             |
| 支払手形及び買掛金              | 85,482                           | 88,013                           | 85,615                                    |
| 短期借入金                  | 417                              | 419                              | 573                                       |
| 1年以内返済予定長期借入金          | 49                               | 366                              | 49                                        |
| 賞与引当金                  | 328                              | 953                              | 453                                       |
| 返品調整引当金                | 605                              | 613                              | 750                                       |
| その他                    | 8,141                            | 6,644                            | 6,875                                     |
| <b>固定負債</b>            | <b>16,216</b>                    | <b>11,827</b>                    | <b>16,798</b>                             |
| 社債                     | 500                              | 500                              | 500                                       |
| 長期借入金                  | 138                              | 200                              | 158                                       |
| 退職給付引当金                | 2,149                            | 3,773                            | 2,801                                     |
| 役員退職慰労引当金              | 655                              | 613                              | 635                                       |
| その他                    | 12,772                           | 6,739                            | 12,702                                    |
| <b>負債合計</b>            | <b>111,242</b>                   | <b>108,837</b>                   | <b>111,117</b>                            |
| <b>少数株主持分</b>          | <b>-</b>                         | <b>1,266</b>                     | <b>997</b>                                |
| <b>〈資本の部〉</b>          |                                  |                                  |                                           |
| 資本金                    | -                                | 37,581                           | 37,581                                    |
| 資本剰余金                  | -                                | 40,607                           | 40,607                                    |
| 利益剰余金                  | -                                | 41,710                           | 44,191                                    |
| その他有価証券評価差額金           | -                                | 14,452                           | 21,784                                    |
| 為替換算調整勘定               | -                                | 28                               | 277                                       |
| 自己株式                   | -                                | △ 7,818                          | △ 9,690                                   |
| <b>資本合計</b>            | <b>-</b>                         | <b>126,562</b>                   | <b>134,751</b>                            |
| <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>-</b>                         | <b>236,666</b>                   | <b>246,867</b>                            |
| <b>〈純資産の部〉</b>         |                                  |                                  |                                           |
| 株主資本                   | 113,104                          | -                                | -                                         |
| 資本金                    | 37,581                           | -                                | -                                         |
| 資本剰余金                  | 40,607                           | -                                | -                                         |
| 利益剰余金                  | 46,414                           | -                                | -                                         |
| 自己株式                   | △ 11,498                         | -                                | -                                         |
| 評価・換算差額等               | 22,161                           | -                                | -                                         |
| その他有価証券評価差額金           | 21,743                           | -                                | -                                         |
| 繰延ヘッジ損益                | △ 1                              | -                                | -                                         |
| 為替換算調整勘定               | 419                              | -                                | -                                         |
| 少数株主持分                 | 997                              | -                                | -                                         |
| <b>純資産合計</b>           | <b>136,263</b>                   | <b>-</b>                         | <b>-</b>                                  |
| <b>負債純資産合計</b>         | <b>247,505</b>                   | <b>-</b>                         | <b>-</b>                                  |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

← 当中間期では第51期末配当金の支払いを12億4千6百万円、自己株式の取得を18億8百万円行いましたが、純資産は当中間純利益(34億7千2百万円)等により、前期末の資本合計と少数株主持分の和より5億1千3百万円増加の1,362億6千3百万円となりました。少数株主持分を除く自己資本比率は54.7%となり、前期末比0.1ポイントの増加となりました。

← 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。この基準の変更により、当社の純資産の部は、従来の資本の部に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加えた金額となっています。当中間期末の従来の資本の部合計に相当する金額は1,352億6千7百万円であり、前中間期末ならびに前期末の純資産の部に相当する金額はそれぞれ1,278億3千8百万円、1,357億5千1百万円であります。

# 中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

|                        | 当中間連結<br>会計期間<br>(H.18. 1. 1～6. 30) | 前中間連結<br>会計期間<br>(H.17. 1. 1～6. 30) | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(H.17. 1. 1～12. 31) |
|------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高                    | 213,801                             | 212,804                             | 424,705                                      |
| 売上原価                   | 188,884                             | 189,188                             | 376,931                                      |
| 売上総利益                  | 24,916                              | 23,616                              | 47,774                                       |
| 販売費及び一般管理費             | 20,665                              | 19,568                              | 40,286                                       |
| <b>営業利益</b>            | <b>4,251</b>                        | <b>4,047</b>                        | <b>7,488</b>                                 |
| 営業外収益                  | 1,539                               | 1,293                               | 3,125                                        |
| 受取利息                   | 278                                 | 200                                 | 462                                          |
| 受取配当金                  | 735                                 | 572                                 | 1,092                                        |
| その他                    | 525                                 | 521                                 | 1,569                                        |
| 営業外費用                  | 188                                 | 125                                 | 130                                          |
| その他                    | 188                                 | 125                                 | 130                                          |
| <b>経常利益</b>            | <b>5,602</b>                        | <b>5,215</b>                        | <b>10,482</b>                                |
| 特別利益                   | 1,298                               | 378                                 | 1,314                                        |
| 投資有価証券売却益              | 1,235                               | 300                                 | 1,202                                        |
| その他                    | 63                                  | 77                                  | 112                                          |
| 特別損失                   | 568                                 | 272                                 | 768                                          |
| 投資有価証券評価損              | 256                                 | 59                                  | 196                                          |
| その他                    | 312                                 | 212                                 | 571                                          |
| <b>税金等調整前中間(当期)純利益</b> | <b>6,332</b>                        | <b>5,321</b>                        | <b>11,028</b>                                |
| 法人税、住民税及び事業税           | 2,616                               | 1,371                               | 2,957                                        |
| 法人税等調整額                | 221                                 | 893                                 | 2,068                                        |
| 少数株主利益                 | 22                                  | 55                                  | 56                                           |
| <b>中間(当期)純利益</b>       | <b>3,472</b>                        | <b>3,001</b>                        | <b>5,946</b>                                 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【参考】

|                | 当中間期   | 前中間期   | 前期      |
|----------------|--------|--------|---------|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 72円55銭 | 61円94銭 | 122円11銭 |



当中間期は連結オペレーティング・マージンにおいて前中間期同様、目標の15.0%に到達し、人件費分配率においても目標に近いレベルを維持することができました。前年同期に減少した営業利益は当中間期で5.0%増加し、同増加率の目標を達成しました。

### 当社グループが目標とする 主な中期経営目標(連結ベース)

#### ■オペレーティング・マージン(注1)

| 当中間期  | 前中間期  | 前期    | 中期<br>経営目標 |
|-------|-------|-------|------------|
| 17.1% | 17.1% | 15.7% | 15.0%      |

#### ■人件費分配率(注2)

| 当中間期  | 前中間期  | 前期    | 中期<br>経営目標 |
|-------|-------|-------|------------|
| 55.8% | 55.5% | 56.0% | 55.0%      |

#### ■営業利益増加率

| 当中間期 | 前中間期  | 前期    | 中期<br>経営目標 |
|------|-------|-------|------------|
| 5.0% | △8.4% | △9.3% | 5.0%以上     |

注1: (オペレーティング・マージン)

= (営業利益) ÷ (売上総利益)

注2: (人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)



当社単体においては、当中間期オペレーティング・マージンは18.8%、人件費分配率は55.0%、営業利益増加率は5.7%増の実績を残しました。

# 中間連結株主資本等変動計算書の要旨

|                                 | 株 主 資 本 |        |         |         |         | 評価・<br>換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|--------------|--------|---------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |              |        |         |
| 平成17年12月31日残高(百万円)              | 37,581  | 40,607 | 44,191  | △ 9,690 | 112,689 | 22,062       | 997    | 135,749 |
| 中間連結会計期間中の変動額                   |         |        |         |         |         |              |        |         |
| 剰余金の配当                          | -       | -      | △ 1,246 | -       | △ 1,246 | -            | -      | △ 1,246 |
| 役員賞与                            | -       | -      | △ 38    | -       | △ 38    | -            | -      | △ 38    |
| 中間純利益                           | -       | -      | 3,472   | -       | 3,472   | -            | -      | 3,472   |
| 自己株式の取得                         | -       | -      | -       | △ 1,808 | △ 1,808 | -            | -      | △ 1,808 |
| 連結範囲の変動                         | -       | -      | 35      | -       | 35      | -            | -      | 35      |
| 株主資本以外の項目の中間連結<br>会計期間中の変動額(純額) | -       | -      | -       | -       | -       | 99           | 0      | 99      |
| 中間連結会計期間中の<br>変動額合計(百万円)        | -       | -      | 2,222   | △ 1,808 | 414     | 99           | 0      | 513     |
| 平成18年6月30日残高(百万円)               | 37,581  | 40,607 | 46,414  | △11,498 | 113,104 | 22,161       | 997    | 136,263 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

|                          | 当中間連結<br>会計期間<br>(H.18. 1. 1～6. 30) | 前中間連結<br>会計期間<br>(H.17. 1. 1～6. 30) | 前連結会計年度の<br>要約連結<br>キャッシュ・フロー計算書<br>(H.17. 1. 1～12. 31) |
|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 5,293                               | 7,217                               | 189                                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △ 996                               | △ 2,602                             | △ 5,202                                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △ 3,244                             | △ 567                               | △ 3,128                                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 123                                 | 13                                  | 281                                                     |
| 現金及び現金同等物の<br>増減額(△減少)   | 1,176                               | 4,060                               | △ 7,860                                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 21,938                              | 29,778                              | 29,778                                                  |
| 新規連結による現金及び<br>現金同等物の増加高 | 417                                 | -                                   | 20                                                      |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 | 23,532                              | 33,839                              | 21,938                                                  |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間連結キャッシュ・フロー  
計算書の要旨に記載されて  
いる「現金及び現金同等物の中間  
期末残高」と中間連結貸借対照表  
に掲記されている科目の金額との  
関係は以下のとおりです。

|                                     |            |
|-------------------------------------|------------|
| 現金及び預金勘定                            | 21,261 百万円 |
| 有価証券勘定                              | 4,678 百万円  |
| 計                                   | 25,940 百万円 |
| 預入期間が3ヵ月を<br>超える定期預金                | △1,867 百万円 |
| マネー・マネージメント・<br>ファンド等に該当しない<br>有価証券 | △ 540 百万円  |
| 現金及び現金同等物                           | 23,532 百万円 |

## 中間貸借対照表(単体)の要旨

(単位:百万円)

|                 | 当中間<br>会計期間末<br>(H.18. 6. 30現在) | 前中間<br>会計期間末<br>(H.17. 6. 30現在) | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(H.17. 12. 31現在) |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
| <b>〈資産の部〉</b>   |                                 |                                 |                                       |
| 流動資産            | 113,856                         | 121,124                         | 113,823                               |
| 固定資産            | 106,811                         | 90,427                          | 105,722                               |
| 有形固定資産          | 1,983                           | 2,208                           | 2,055                                 |
| 無形固定資産          | 1,569                           | 2,007                           | 1,821                                 |
| 投資その他の資産        | 103,258                         | 86,211                          | 101,845                               |
| <b>資産合計</b>     | <b>220,668</b>                  | <b>211,551</b>                  | <b>219,546</b>                        |
| <b>〈負債の部〉</b>   |                                 |                                 |                                       |
| 流動負債            | 85,712                          | 88,513                          | 84,039                                |
| 固定負債            | 14,691                          | 10,217                          | 15,178                                |
| <b>負債合計</b>     | <b>100,403</b>                  | <b>98,730</b>                   | <b>99,217</b>                         |
| <b>〈資本の部〉</b>   |                                 |                                 |                                       |
| 資本金             | －                               | 37,581                          | 37,581                                |
| 資本剰余金           | －                               | 40,607                          | 40,607                                |
| 利益剰余金           | －                               | 28,605                          | 30,847                                |
| その他有価証券評価差額金    | －                               | 13,844                          | 20,982                                |
| 自己株式            | －                               | △ 7,818                         | △ 9,690                               |
| <b>資本合計</b>     | <b>－</b>                        | <b>112,820</b>                  | <b>120,328</b>                        |
| <b>負債及び資本合計</b> | <b>－</b>                        | <b>211,551</b>                  | <b>219,546</b>                        |
| <b>〈純資産の部〉</b>  |                                 |                                 |                                       |
| 株主資本            | 99,496                          | －                               | －                                     |
| 資本金             | 37,581                          | －                               | －                                     |
| 資本剰余金           | 40,607                          | －                               | －                                     |
| 利益剰余金           | 32,806                          | －                               | －                                     |
| 自己株式            | △ 11,498                        | －                               | －                                     |
| 評価・換算差額等        | 20,768                          | －                               | －                                     |
| その他有価証券評価差額金    | 20,770                          | －                               | －                                     |
| 繰延ヘッジ損益         | △ 1                             | －                               | －                                     |
| <b>純資産合計</b>    | <b>120,265</b>                  | <b>－</b>                        | <b>－</b>                              |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>220,668</b>                  | <b>－</b>                        | <b>－</b>                              |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

|              | 当中間<br>会計期間<br>(H.18. 1. 1～6. 30) | 前中間<br>会計期間<br>(H.17. 1. 1～6. 30) | 前事業年度の<br>要約損益計算書<br>(H.17. 1. 1～12. 31) |
|--------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高          | 194,640                           | 195,664                           | 384,849                                  |
| 売上原価         | 174,498                           | 176,526                           | 346,245                                  |
| 売上総利益        | 20,142                            | 19,137                            | 38,603                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 16,358                            | 15,557                            | 31,870                                   |
| 営業利益         | 3,784                             | 3,580                             | 6,733                                    |
| 営業外収益        | 1,316                             | 1,171                             | 2,602                                    |
| 営業外費用        | 113                               | 81                                | 50                                       |
| 経常利益         | 4,987                             | 4,669                             | 9,284                                    |
| 特別利益         | 1,270                             | 299                               | 1,224                                    |
| 特別損失         | 390                               | 268                               | 563                                      |
| 税引前中間(当期)純利益 | 5,867                             | 4,700                             | 9,945                                    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,490                             | 1,189                             | 2,449                                    |
| 法人税等調整額      | 170                               | 855                               | 2,114                                    |
| 中間(当期)純利益    | 3,205                             | 2,655                             | 5,382                                    |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 中間株主資本等変動計算書(単体)の要旨

|                               | 株 主 資 本 |        |        |         |        | 評価・<br>換算差額等 | 純資産合計   |
|-------------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|--------------|---------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式    | 株主資本合計 |              |         |
| 平成17年12月31日残高(百万円)            | 37,581  | 40,607 | 30,847 | △ 9,690 | 99,346 | 20,982       | 120,328 |
| 中間会計期間中の変動額                   |         |        |        |         |        |              |         |
| 剰余金の配当                        | -       | -      | △1,246 | -       | △1,246 | -            | △1,246  |
| 中間純利益                         | -       | -      | 3,205  | -       | 3,205  | -            | 3,205   |
| 自己株式の取得                       | -       | -      | -      | △ 1,808 | △1,808 | -            | △1,808  |
| 株主資本以外の項目の中間<br>会計期間中の変動額(純額) | -       | -      | -      | -       | -      | △214         | △ 214   |
| 中間会計期間中の<br>変動額合計(百万円)        | -       | -      | 1,958  | △ 1,808 | 150    | △214         | △ 63    |
| 平成18年6月30日残高(百万円)             | 37,581  | 40,607 | 32,806 | △11,498 | 99,496 | 20,768       | 120,265 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社の概況

商号 ..... 株式会社アサツ ディ・ケイ  
英文表記 ..... ASATSU-DK INC.  
略称 ..... ADK  
本店所在地 ..... 〒104-8172  
東京都中央区築地一丁目  
13番1号  
03-3547-2111 (代表案内)  
設立 ..... 昭和31年3月19日  
資本金 ..... 375億8,136万円  
従業員数 ..... 1,989名  
当社ホームページ ..... <http://www.adk.jp>

## 取締役および監査役

|         |             |
|---------|-------------|
| 代表取締役会長 | 稲垣 正夫       |
| 代表取締役社長 | 長沼 孝一郎      |
| 取締役     | 広瀬 英昭       |
| 取締役     | 菱山 武雄       |
| 取締役     | 森 賢二        |
| 取締役     | 永井 秀之       |
| 取締役     | 大野 和彦       |
| 取締役     | 金成 正信       |
| 取締役     | 笠井 宏明       |
| 取締役     | 成松 和彦       |
| 取締役     | 清水 與二       |
| 取締役     | サー・マーチン・ソレル |
| 監査役(常勤) | 境 芳郎        |
| 監査役(常勤) | 本多 昭次       |
| 監査役(常勤) | 阿部 勝美       |
| 監査役     | 春木 英成       |

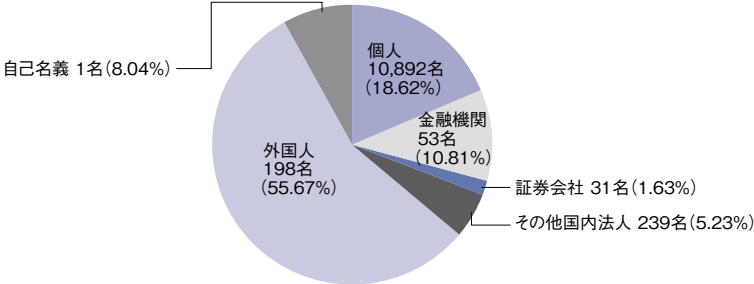
(注) 1. 取締役 サー・マーチン・ソレルは、社外取締役であります。  
2. 監査役 本多昭次、監査役 阿部勝美および監査役 春木英成は  
社外監査役であります。

# 株式の概況

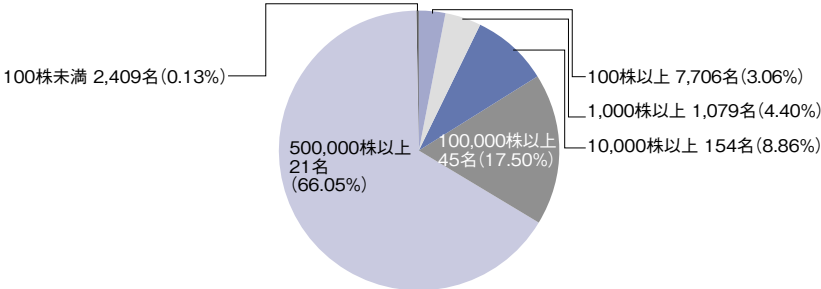
平成18年6月30日現在

■発行可能株式総数 ..... 206,000,000株  
■発行済株式の総数 ..... 51,655,400株  
■自己名義株式の保有数 ..... 4,155,724株  
■株主総数 ..... 11,414名

## 保有者別分布 (株式数比率)



## 保有株式数別分布 (株式数比率)



## 大株主の状況

| 株主名                                           | 保有株式数    | 出資比率    |
|-----------------------------------------------|----------|---------|
| ダブリュービービー・インターナショナル・ホールディング・ビー・ヴィ             | 10,331千株 | 20.00 % |
| ノーザントラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカUNT アメリカン クライアント | 2,946    | 5.70    |
| メロン バンクトリーティー クライアンツ オムニバス                    | 2,592    | 5.01    |
| 稲垣正夫                                          | 1,638    | 3.17    |
| ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103           | 1,458    | 2.82    |
| ユービーエス エーजी ロンドン アイビービー クライアント アカUNT          | 1,350    | 2.61    |
| シービーエヌワイー サード アベニュー インターナショナル バル ファンド         | 1,001    | 1.93    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                       | 827      | 1.60    |
| シービーエヌワイー ユーエムビー ファンド                         | 784      | 1.51    |
| ザ バンク オブ ニューヨークトリティー ジャスデック アカUNT             | 773      | 1.49    |

(注) 1. 当社は、自己株式を4,155,724株(発行済株式の総数の8.04%)保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。  
2. 記載株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

# 営業所の概況 (本社、支社および事務所)

平成18年6月30日現在

| 営業所名      |    | 所在地    | 営業所名                              |     | 所在地    |
|-----------|----|--------|-----------------------------------|-----|--------|
| 本         | 社  | 東京都中央区 | 岡山                                | 支社  | 岡山市    |
| 関西        | 支社 | 大阪市北区  | 中国                                | 支社  | 広島市中区  |
| 中部        | 支社 | 名古屋市中区 | 四国                                | 支社  | 高松市    |
| 九州        | 支社 | 福岡市中央区 | (四国支社)愛媛                          | 支局  | 松山市    |
| 北海道       | 支社 | 札幌市中央区 | ホーチミン                             | 事務所 | ホーチミン  |
| 東北        | 支社 | 仙台市青葉区 | フィリピン                             | 事務所 | マニラ    |
| (東北支社)北東北 | 支局 | 盛岡市    | ニューデリー                            | 事務所 | ニューデリー |
| 新潟        | 支社 | 新潟市    | 北京                                | 事務所 | 北京     |
| 北陸        | 支社 | 金沢市    | (注)ホーチミン事務所の業務は、現在海外子会社に移管しております。 |     |        |

## 連結決算対象会社の概況

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 → 当社のほか、子会社42社、関連会社22社およびその他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 → 子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が20社（無印）であり、持分法適用会社は、非連結子会社1社（◎印）および関連会社4社（\*印）です。

|        |             |                                                                                                                              |                       |                                                  |                                                                                                                                                      |
|--------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 広 告 業  | 国 内         | 主な事業内容                                                                                                                       |                       | 会社名                                              |                                                                                                                                                      |
|        |             | 広告代理および広告制作                                                                                                                  |                       | 株式会社協和企画<br>株式会社ADKインターナショナル<br>株式会社トライコミュニケーション |                                                                                                                                                      |
|        |             | 広告制作                                                                                                                         |                       | 株式会社ADKアーツ<br>株式会社ADKボーイズ                        |                                                                                                                                                      |
|        |             | 広告代理（インターネット広告媒体）                                                                                                            |                       | *デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社                       |                                                                                                                                                      |
|        |             | アニメ制作                                                                                                                        |                       | 株式会社エイケン                                         |                                                                                                                                                      |
|        | 海 外         | 主な事業内容                                                                                                                       | 所在地                   | 会社名                                              |                                                                                                                                                      |
|        |             | 広告代理および広告制作                                                                                                                  | 米国                    | ニューヨーク                                           | エイディケイアメリカ (ADK America Inc.)                                                                                                                        |
|        |             |                                                                                                                              | オランダ                  | アムステルダム                                          | アサツヨーロップホールディング (Asatsu Europe Holding BV) [持株会社]<br>アサツヨーロップ (Asatsu Europe BV)                                                                     |
|        |             |                                                                                                                              | ドイツ                   | フランクフルト                                          | アサツードイツ (Asatsu (Deutschland) GmbH)                                                                                                                  |
|        |             |                                                                                                                              | 中国                    | 広州                                               | *広東広旭广告有限公司 (Guangdong Guangxu (ASATSU) Advertising Co., Ltd)                                                                                        |
|        |             |                                                                                                                              | 香港                    |                                                  | アサツー ディー・ケイホンコン (ASATSU-DK HONG KONG Ltd.)<br>ディケイアドバタイジング (DK ADVERTISING (HK) Ltd.)                                                                |
|        |             |                                                                                                                              | 上海                    |                                                  | 上海第一企画互通广告有限公司 (SHANGHAI DAIICHIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co.,Ltd.)                                                                                   |
|        |             |                                                                                                                              | 台湾                    | 台北                                               | *上海旭通广告有限公司 (Shanghai Asatsu Advertising Co., Ltd.)<br>聯旭國際股份有限公司 (UNITED-ASATSU INTERNATIONAL Ltd.)<br>太一廣告股份有限公司 (DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.) |
|        |             |                                                                                                                              | シンガポール                |                                                  | アサツー ディー・ケイシンガポール (ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.)                                                                                                    |
| タイ     | バンコク        | エイディケイタイホールディング (ADK Thai Holding Ltd.) [持株会社]<br>ダイイチキカクタイランド (DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co.,Ltd.)<br>◎アズディック (ASDIK Ltd.) |                       |                                                  |                                                                                                                                                      |
| その他の事業 | 主な事業内容      |                                                                                                                              | 会社名                   |                                                  |                                                                                                                                                      |
|        | 雑誌・書籍の出版・販売 |                                                                                                                              | 株式会社日本文芸社<br>株式会社ネオ書房 |                                                  |                                                                                                                                                      |
|        | 情報処理サービス    |                                                                                                                              | *日本情報産業株式会社           |                                                  |                                                                                                                                                      |

(注) 1. 平成18年5月1日に設立した(株)ADKボーイズを連結子会社としました。  
2. 前連結会計年度において非連結子会社であった上海第一企画互通广告有限公司 (SHANGHAI DAIICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co.,Ltd.) は、重要性が増したことから連結子会社としました。

株主メモ

|                |                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度           | 毎年1月1日から12月31日まで                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 定時株主総会         | 毎年3月中                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 1単元の株式数        | 100株                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 剰余金配当の基準日      | 毎年6月30日、12月31日<br>この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。                                                                                                                                                                                                                            |
| 株主総会の基準日       | 定時株主総会については毎年12月31日といたします。<br>この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。                                                                                                                                                                                                                |
| 株主名簿管理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号<br>東京証券代行株式会社                                                                                                                                                                                                                                         |
| 同事務取扱場所        | 〒100-0005<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル)<br>東京証券代行株式会社<br>電話 0120-49-7009(フリーダイヤル)<br>03-3212-4611(代表)<br>ホームページ <a href="http://www.tosyodai.co.jp">http://www.tosyodai.co.jp</a><br>電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の電話番号までお願いいたします。<br>0120-16-5805(フリーダイヤル)または03-3212-5805 |
| 同取次所           | 中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店<br>ホームページ <a href="http://www.chuomitsui.co.jp">http://www.chuomitsui.co.jp</a>                                                                                                                                                                  |
| 公告方法           | 電子公告<br>ホームページ <a href="http://www.adk.jp">http://www.adk.jp</a><br>ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。                                                                                                                                       |
| お願い            | 当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記株主名簿管理人に委託しております。お手数でも住所変更の際は、株主名簿管理人までご通知くださいますようご案内申しあげます。なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引先の証券会社までお問合せください。                                                                                                                                          |
| 配当金等の受取り方法について | 配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み②郵便貯金口座振込み③郵便振替支払通知書のなかからご選択いただけます。③は郵便振替支払通知書に届出印を捺印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。受取り方法の変更をご希望の場合は株主名簿管理人までご連絡ください。                                                                                                                                   |

<http://www.adk.jp>